

平成 30 年度 事業報告書
平成 30 年度 収支決算書

公益財団法人東京都予防医学協会

平成 30 年度 事 業 報 告

〔事業報告の概要〕

1. 学校保健

平成 30 年度の事業収入は前年度比 2.6% の増収となった。学校保健は対象である児童・生徒数の減少により必ずしも安定していない。その中で増収があったことは創業以来、この分野に関する先駆的な取り組み、高い精度管理さらには健診内容の工夫、改善等が評価されていると考える。

2. 母子・地域保健

長期にわたり、新生児マススクリーニングを実施している。年間約 10 万人の新生児が対象である。これは本邦新生児の実に 12% に相当する。これを 1 機関で検査を行っている。他府県では実施主体、検査機関及び医療機関の 3 者 1 体となり協議会を形成している。このため追跡調査も容易に行うことができる。東京都の場合はまさに本会に一任された形であり、協議会が形成されていない。こため追跡調査などが阻害されることがあり、精度上好ましくない。そこで平成 30 年度は有識者が集まり 3 者 1 体の協議会発足に尽力した。この結果、東京都が主体となり協議会誕生にこぎつけ、さらなる飛躍を遂げることになる。

地域住民のがん検診においては肺がん、大腸がん検診の受診者数の増加に加えさらに 1 地区が参入し、予算を上廻ることができた。内視鏡による胃がん検診の受診者も増加傾向である。

3. 職域保健

協会けんぽを中心としたユーザーの増加、第 3 期特定健診、特定保健指導に即応した実績の増加が本年度の特徴である。特に施設健診の受診者数増加が目立った。

4. 年報は通巻第 48 号を発刊した。

5. 機関紙予防医学は装いを新たに冊子形式に変更し、編集内容もさらに充実し評判の良い読み物になった。初刊は平成 30 年 7 月であり、現在、季刊誌として発行中である。

6. 学校保健セミナーは平成 30 年度も 3 回実施した。毎回、大勢の聴衆を集め、時代に適ったセミナーを展開した。

7. 市ヶ谷超音波カンファレンス

発足以来 20 年を凌駕する長寿カンファレンスである。膵臓がん診断は画像技術の進歩した現在でも至難である。各種画像診断の中で最も空間分解能が高い超音波診断に依存することは、自然の成り行きである。この為、エコーカンファレンスの主題は圧倒的に膵臓が多い。近隣の医療機関技師の教育も兼ねますます盛況である。

8. 乳腺読影勉強会

技師の知識・精度向上のため必須であり、本会乳腺専門医が隔月に指導した。本会、技師の診断能力は本邦トップクラスの評価である。

9. 日本乳がん検診精度管理中央機構共催の乳房超音波講習会

今回も定員を凌駕する盛況であった。平成 31 年 3 月 23 日、24 日順天堂大学で実施した。

10. 関連団体への協力

予防医学事業中央会、東京思春期保健研究会、学校保健地区協議会、東京都福祉保健局、東京産婦人科医会、健康管理コンサルタントセンター、健康づくり懇話会及び全国労働衛生団体連合会の活動にそれぞれ協力した。

11. 研究事業

「児童生徒の腎臓病検診に関する研究」「健常児の心臓超音波所見の基準値作成に関する研究」「脊柱側弯症検診 1 次スクリーニング機器の開発に関する研究」「成人 PKU 治療における低フェニルアラニンペプチドの有用性の研究」「BH₄ 反応性高 Phe 血症の臨床研究」「呼吸器検診に関する研究」「J-START 研究」「3D マンモグラフィの乳がん検診における有効性の研究」等が経年的に実施され、それぞれ学会、研究会等に報告した。

総括

詳細は後ページを精読願いたい。本会の生業は健診、検査事業であるが、上述のように研究、教育にも力点を置き、さらに各団体への協力事業も熱心に遂行していることを報告する。

1. 予防医学に関する各種健診及び検査事業

(1) 学校保健

平成 30 年度の事業収入は、前年度比 2.6% の増収となった。その一番大きな要因は、新規に公立学校の地区契約を獲得できたことで、これにより実施件数は心臓検診で約 4,000 人、尿検査では約 20,000 人増えた。

一方、小児生活習慣病予防健診では、受診者が前年度と比べ 500 人ほど減少し、学校保健事業の科目のなかで唯一予算を下回った。この健診を受診するか否かは、本人やその家庭の意向によるが、本会としては健診の目的と必要性を鑑み、受診率の向上のため、今後も地域に密着した啓発活動を積極的に行っていく。

また、大学健康診断においても受診率の低下が見られ、受診数は前年度に比べ約 800 人減少した。本会はひとりでも多くの対象者に健診を受けていただくために、学生にとって負担が少なく、スムーズで快適な健康診断になるよう、引き続き健診体制の整備に努めたい。今後は、各種健診機器のデジタル化やシステムの ICT 化を早急に進め、それらを効果的に活用し、受診者に有益であると感じていただけるサービスを提供していく。

(2) 母子・地域保健

先天性代謝異常等検査は少子化による出生数の減少により、平成 30 年度は予算、実績ともに前年度を下回る結果となった。しかしながら、新生児マススクリーニング検査は、発達障害や乳幼児突然死を予防する上で大きな成果をあげている。その新生児マススクリーニング検査の精度の維持向上を図り、より効果的で精度の高いスクリーニング事業の実施を目指すことを目的として、東京都先天性代謝異常等検査連絡協議会の発足に努めた。

地域住民のがん検診においては、肺がん・大腸がん検診は受診者数の増加に加え、新規契約が 1 地区増えた。また子宮がん・乳がん検診も受診者数の増加に加え、前年度契約解除の 1 地区が再契約となったため、それぞれの検診で予算を上回る実績となった。さらに受診率の向上を図るために、行政及び医師会と協力して、多様な受診者のニーズに対応できるよう受診しやすい環境づくりに努めていきたい。内視鏡による胃がん検診については、より積極的な導入に努めていく。今後も、がん対策基本法に基づく「東京都がん対策推進計画」を踏襲しながら、引き続きがん検診の精度向上に取り組んでいく。

(3) 職域保健

第 3 期特定健康診査が開始され、効果的・効率的な特定健診・特定保健指導を行うべく渉外活動を行った。特に人間ドック受診時の当日初回面接契約健康保険組合は平成 29 年度が 4 健保であったが、平成 30 年度は 11 健保と倍増以上であった。また特定保健指導初回面接実施数は、平成 29 年度 698 人に対し、平成 30 年度は 1,066 人と増加した。本会の特定健康診査の取り組みが医療保険者から認め

られたためであり、次年度に向けてさらに受診数の伸ばすための取り組みを検討する。

平成 29 年 8 月 4 日付の厚生労働省労働基準局長通達に従い、健診項目の適正な実施の周知を呼びかけ、実行することができた。

その他、東京電力福島第一原子力発電所の緊急作業従事者の健康の増進のための指針に基づく健診・検査の協力と疫学的研究等の研究事業の協力は順調に実施することができた。

2. 健康支援のための健康増進事業及び健康教育事業

(1) 健康増進事業

平成 30 年度から第 2 期データヘルス計画、第 3 期特定健診・特定保健指導が開始され、また企業における健康経営の取り組みの広がりも相まって、本会健康増進部へは多様な要望が寄せられた。保健師、管理栄養士、健康運動指導士は担当マネージャーと連携して、事業所及び健康保険組合のサポートを積極的に行った。具体的には、健康診断集計結果の分析を基に事業所に出向き、健康課題についてプレゼンテーションを行い、その課題に基づく、食事、運動、休養を中心とした健康づくりメニューの提案を行った。

人間ドックにおいては、受診者全員への保健指導、食育弁当をツールとした食に関する情報提供、特定保健指導初回面接は継続して行った。人間ドック当日の初回面接の契約健保数は 4 健保から 11 健保に増加し、人間ドック当日実施を含む特定保健指導初回面接実施総数は 698 人から 1,066 人と約 1.5 倍になった。テレビ電話やスマートフォンアプリを活用した ICT による支援も行った。

その他、各種集団指導、講演、学会報告、予防医学新聞等の執筆活動及び総合健康管理支援業務等、健康寿命の延伸に向け、健康づくりを支援する環境づくり活動にも継続して実施した。

(2) 健康教育事業

■本会が主体となっていく活動

1) 協会年報の発行

東京都予防医学協会年報 2019 年版（平成 29 年活動報告）通巻 48 号を 1,400 部発行し、関係の行政諸官庁をはじめ、大学・研究機関・医療機関・関係団体・企業体等に配布した。本号ではトピックとして、本会の木口一成検査研究センター長による「子宮がん検診における最近の話題」を取り上げた。

2) 機関紙「よぼう医学」の発行

従来のタブロイド版 4 ページから冊子型（A4 サイズ）28 ページにリニューアルし、創刊号、秋号、新年号の 3 号を各 8,000 部発行した。

新しい「よぼう医学」では、「これからの職場の健康づくり」「子宮頸がん検診

一若い世代の受診率アップをめざして」「どうする？子どもの肥満、生活習慣病」などの特集を組んだ他、東京慈恵会医科大学精神医学講座准教授の小曾根基裕先生による「睡眠学入門 快適な眠りにいざなうために」、国立国際医療研究センター感染症対策専門職の堀成美先生による「事例から学ぶ感染症対策」、本会の金子昌弘 健康支援センター長による「新型タバコの危険性」などを連載し、健康の保持増進のための知識の普及・啓発及び本会で行う予防医学活動に関わる情報の提供に努めた。

3) インターネット・ホームページの提供

前回のリニューアルから約3年経ったことから、改めてホームページの刷新を図った。今回の改編では、①本会の活動をわかりやすく紹介する、②健康診断や人間ドック、外来診療などで本会を利用される皆様の目線に立って、より活用しやすい内容にする——などに重点を置いた。

また前年度に引き続き、フェイスブックを活用して、リアルタイムで健康情報などを発信し、健康づくりに役立てていただく取り組みを継続した。

4) 学校保健セミナーの開催

一般財団法人東京都学校保健会と共同で「学校保健セミナー」を開催し、学童期の保健活動の啓発普及に努めた。

第254回（平成30年12月4日）参加者148人

演題 「ASUKAモデル」と学校における救命教育(BLS教育)の重要性

講師 埼玉大学教育学部附属教育実践総合センター 桐淵 博 先生

第255回（平成31年2月22日）参加者124人

演題 「子どものネット・ゲーム依存」

講師 国立病院機構 久里浜医療センター 院長 樋口 進 先生

第256回（平成31年3月12日）参加者59人

演題 「新しい小児肥満症診断基準と健診への応用」

講師 東京家政学院大学 人間栄養学部 教授 原 光彦 先生

5) 市ヶ谷超音波カンファレンスの開催ならびに超音波診断精度向上の試み

本会の腹部超音波検診で、悪性を疑う症例の多くは国立がん研究センター中央病院の水口安則医長に精査を依頼している。依頼後は造影超音波、MRI、CT等のモダリティでの検査を実施して術前の診断が決まり、手術が実施される。術後は病理診断を含めて診断が確定する。

これら確定診断症例を中心に本会において、市ヶ谷超音波カンファレンスが開催される。平成30年度は5回のカンファレンスが本会にて開催された。参加者は本会の生理機能検査科超音波技師のほか、外部10施設の超音波技師が参加し

合わせて30～40人規模であった。検診時の検査担当技師が超音波腫瘍画像の所見をコメントすることから始まり、水口医長から追加のコメント及び考えられる疾患の解説がある。その後の病院での造影超音波、MRI、CT画像の所見を加えて、診断のプロセスを解説してもらう。また画像の解説のみならず臓器の解剖、超音波所見のサイン、臓器ごとの病名の分類など内容は多岐にわたる。カンファレンスの最後の総括を本会小野良樹理事長が担当した。

平成30年度も膵臓を中心とした難解症例が多く、これらの知識、技術の習得は膵臓がん早期発見に繋がるもので極めて有用である。また興味あることに手術結果と合致した画像はMRI、CT検査等と比べ、超音波画像が多かったことである。これは超音波画検査が最も空間分解能が優れていることに加えて、リアルタイムに臓器を観察できることに起因している。

6) 乳腺読影勉強会の開催

隔月の第3週に本会の坂佳奈子がん検診・診断部長が乳がんの読影会(MG,US)を実施し医師、診療放射線技師及び生理機能科臨床検査技師に教育を施している。平成31年1月8日には、聖路加国際病院の角田博子放射線科医長を招聘し、難渋症例、乖離症例の乳腺カンファレンスを実施した。加えて高濃度乳房問題に関連する乳房の構成の新しい案に関してのレクチャーも行われた。

7) 日本乳がん検診精度管理中央機構(精中機構)共催の乳房超音波講習会の開催

乳房超音波医師講習会を順天堂大学のご協力で平成31年3月23、24日順天堂大学(お茶の水)にて開催した。この講習会は現在、乳房超音波を検診に取り入れることで死亡率減少効果があるかどうかの無作為試験を厚生労働省が実施しているが(J-START)、その研究結果で超音波検診の有効性が認められた場合には、超音波検査がマンモグラフィ検診に加えて乳がん検診に導入される可能性があり、それに先立ってNPO法人日本乳がん検診精度管理中央機構が中心となり実施しており、今後の日本の乳がん検診の精度管理を支える講習会という位置づけである。

この講習会は乳房超音波検査のレベル向上、標準化、精度管理を目的とし、一日目の午前中は「乳腺疾患の基礎知識」「主な乳腺疾患」「超音波の基礎と組織特性」「超音波検査法」「乳房超音波検査用語(腫瘍)」「乳房超音波検査用語(非腫瘍)」「乳腺疾患の診断的インターベンションの適応と方法」「検診の意義と精度管理」「要精査基準とカテゴリー判定」という講義を実施、一日目午後から二日目の午前中にかけて、受講生を8人ずつの小グループに分け乳房超音波の実践的な判定の方法を学んだ。二日目の午後にはコンピュータ画面での画像試験100例(静止画50例、動画50例)が実施され、その点数によってA、B、Cという評価が行われた。評価は感度(精密検査が必要なガンの疑いのある症例を正しく精密検査が必要と判断できた率)と特異度(精密検査が不要な正常や良性の症例を精密検査不要と判断できた率)、推定疾患一致率、カテゴリー感度(推奨するカテゴリーとの一致)の割合で算定され、A、Bの評価のものを合格としている、

今回の講習会は東京都の乳がん検診のレベル向上及び精度管理を目的とし、主要病院及び検診施設勤務の医師 48 人が受講した。本会は今後ともこのような講習会活動を継続し、東京都のがん検診の精度向上に寄与していく予定である。

■公共団体、医師会及び関係団体等が行う活動への協力

1) 公益財団法人予防医学事業中央会への協力

本会役職員が公益財団法人予防医学事業中央会の各委員に就任し、研修会や会議等の企画運営に協力した。

2) 学校保健地区協議会等への協力

B地区学校保健地区協議会（文京区、台東区、北区、荒川区）の開催に協力し、学校保健の推進に努めた。

開催日 平成 30 年 12 月 6 日 荒川区日暮里サニーホール

特別講演 「学校における感染症対策について」

講師 国立国際医療研究センター 特任研究員 堀 成美 先生

3) 東京思春期保健研究会への協力

東京思春期保健研究会の事業運営に協力、研修会の企画及び会報の編集等を行った。

第 55 回 研修会（平成 30 年 6 月 9 日）

演題 「今、学校で始まる“がん教育”」

講師 東京女子医科大学 がんセンター長 林 和彦 先生

第 56 回 研修会（平成 30 年 11 月 10 日）

演題 「学校で配慮と支援が必要な LGBT の子どもたち」

講師 宝塚大学看護学部 教授 日高 庸晴 先生

4) 東京都福祉保健局への協力

平成 30 年 10 月 28 日に町田市で行われた、乳がん検診の必要性を都民に広く周知する取り組み「ピンクリボン in 東京・町田市 2018」の開催に協力した。また、同時に COPD（慢性閉塞性肺疾患）の認知度向上のため、肺機能検査の体験受診を 80 人に実施した。同じく、平成 30 年 11 月 18 日に板橋区で行われた「ピンクリボン in 東京・板橋区 2018」の開催に協力するとともに、肺機能検査の体験受診を 40 人に実施した。

平成 30 年 11 月 11 日に中野区の中野四季の森公園で行われた、大腸がん検診の必要性を都民に広く周知する取り組み「Tokyo 健康ウオーク 2018」の開催に協力し、779 人の「無料大腸がん検診」を実施した。また、同時に COPD 認知度向上のため、肺機能検査の体験受診を 150 人に実施した。

5) 各市区町村への協力

平成30年11月11日に町田市が主催する「町田市総合健康づくりフェア」において、子宮がん検診の受診普及啓発活動に協力した。また、平成31年3月2日に新宿区が主催する「女性の健康週間イベント」において、子宮がん検診の受診普及啓発活動に協力した。

6) 一般社団法人東京産婦人科医会への協力

がん対策部会・委員会合同会議に参加協力した。

第1回 平成30年5月21日

第2回 平成30年9月10日

平成30年度がん検診対策担当者会議の開催に協力した。

日程 平成30年9月29日

場所 東京都予防医学協会別館5階会議室

7) 健康管理コンサルタントセンターへの協力

健康管理コンサルタントセンターと共同で「ヘルスケア研修会」を開催し、産業保健分野の健康管理活動の推進に努めた。

第279回（2018年5月30日）参加者112人

主題 「ストレスチェックと働き方改革—その現状と課題」

講師 株式会社メディカルトラスト取締役事業部長 佐藤 典久 先生

第280回（2018年7月11日）参加者96人

主題 「アルコールと健康障害—賢いつき合い方は？」

講師 独立行政法人国立病院機構 久里浜医療センター臨床研究部長 横山 顕 先生

第281回（2018年9月26日）参加者82人

主題 「事例に基づく睡眠マネジメント

—『睡眠負債』など最近のトピックを踏まえた対処法」

講師 東京慈恵会医科大学精神医学講座准教授 小曾根 基裕 先生

第282回（2018年11月28日）参加者132人

主題 「新型タバコの有害性と健康影響—現時点でわかっていること」

講師 国立保健医療科学院生活環境研究部部長 櫻田 尚樹 先生

第283回（2019年1月30日）参加者108人

主題 「保健指導の成果が上がらない人たちとどう向き合うか

—医療における二人称的参画について考えてみよう」

講師 東京女子医科大学名誉教授 メディカルクリニック柿の木坂院長 岩田 誠 先生

第 284 回（2019 年 3 月 27 日） 参加者 89 人

主題 「がんばらない！あきらめない！内臓脂肪減量法
—はらすまダイエットの今」

講師 (株)日立製作所日立健康管理センタ副センタ長 中川 徹 先生

8) 健康づくり懇話会への協力

企業・健康保険組合の健康管理担当者を中心に構成している「健康づくり懇話会」の事務局を引き受けて、会の運営及び研修会等の開催に協力した。

平成 30 年 10 月 26 日 参加者 99 人

協会からのお知らせ 「職場のアルコール対策～アルコール体質検査の活用法～」

本会健康増進部管理栄養士 鶴田 浩子 氏

特別講演 「災害医療～大災害発生時の産業保健の役割～」

東京慈恵会医科大学救急医学講座 主任教授 武田 聡 先生

9) 公益社団法人全国労働衛生団体連合会への協力

公益社団法人全国労働衛生団体連合会が行う研修会等の運営に協力した。

全衛連腹部超音波検査研修会中級コース（2018 年 9 月 29 日）	1 人
全衛連腹部超音波検査研修会基礎コース（2018 年 11 月 17、18 日）	2 人
全衛連腹部超音波検査精度管理調査（2018 年 12 月 1、2 日）	4 人
全衛連生理機能研修会（2019 年 2 月 1 日）	1 人

10) 研修生等の受入れ

①海外

公益財団法人ジョイセフからの依頼で、ワンストップサービスサイトによる生涯を通じた女性の健康づくりプロジェクト関係者を以下の通り引受けた。

平成 30 年 7 月 23 日 東京都予防医学協会の概要及び母子保健事業に係る検診フロア等の視察
ザンビア共和国 10 人

②国内

公益財団法人新潟県保健衛生センター、東京工科大学、帝京短期大学、東洋大学、東海大学及び産業医科大学の依頼により研修生を以下の通り引受けた。

平成 30 年 6 月 4 日～7 月 31 日 血液生化学等検査に係る研修

新潟県保健衛生センター職員 1 人

平成 30 年 7 月 23 日、25 日 看護学科臨地実習 東京工科大学学生 6 人

平成 30 年 8 月 7 日 学校保健現場実習 帝京短期大学養護教諭専攻学生 8 人

平成 30 年 8 月 7 日 学校保健現場見学 東洋大学養護教諭専攻学生 11 人
平成 30 年 10 月 10 日 公衆衛生看護学統合実習 東海大学学生 11 人
平成 30 年 11 月 12 日～11 月 16 日 産業医学現場実習 産業医科大学学生 2 人

3. 公衆衛生に関する調査研究事業及び保健事業

(1) 調査研究事業

1) 児童生徒の腎臓病検診に関する研究

学校検尿受検者 3,859 人を対象に、栄研化学が開発した尿蛋白・クレアチニン比（以下、P/C 比）試験紙を用いた定性法と、P/C 比定量法のスクリーニング効率を検討した。一致率の判定については、定量法の値を定性値に換算し一致割合を調べた。また、感度の算出については、定量法による P/C 比 0.15g/gCr 以上を真陽性と仮定して、感度・陽性的中率を算出した。定性法と定量法の尿蛋白一致率は 94.7%、尿クレアチニン一致率は 67.6%、P/C 比の一致率は 97.0%であった。しかし、P/C 比の陽性率は定量法で 2.1%、定性法では 2.9%と 0.8%の開きがあり、感度は 56.3%、陽性的中率は 39.8%と低値であった。定性法ではクレアチニンの評価が定量値より低いため偽陽性者が多くなり、本会が現在行っている尿蛋白の評価法と比べると陽性率で 1.4% 高く、陽性的中率は 24.6% 低い値であった。この結果をふまえ、平成 31 年度からの P/C 比試験紙定性法の導入を見送った。

2) 健常児の心臓超音波所見の基準値（正常値）作成に関する研究

本会は厚生労働科学研究費補助金事業「小児期心筋症の心電図学的抽出基準、心臓超音波学的診断基準の作成と遺伝的検査を反映した診療ガイドラインの作成に関する研究」に、健常小児のボランティア 53 人の心電図・心臓超音波データを提供した。本研究では全国から集められた 628 人のデータについて、左室機能、心筋厚、心臓超音波データに与える身体値（身長・BMI・収縮期血圧・心拍数）の影響を分析検討した。

左室機能において、左室径は年齢とともに大きくなっていくが、駆出率（Pombo 法）、短縮率の平均値は全学年、男女ともに同様の数値であった。小児後天性心不全の代表的疾患である拡張型心筋症を抽出するための駆出率の基準は、成人領域の 40～50%ではなく、60%が妥当と考えられた。心筋厚の経過観察のためのスクリーニング値は、小学 1 年で 9mm、中学 1 年で 11mm、高校 1 年で 12mm が妥当と考えられた。心臓超音波データに与える身体値の影響では、収縮末期径は、小学生男女、中学生男子において身長、BMI に影響されていた。駆出率、短縮率は、小学生男子以外では身体値に影響されていなかった。心筋厚は、身長あるいは BMI のいずれかの影響を受けていた。その他の包括的心臓超音波所見についても、年齢・性差を検討し基準値作成に向けて協力していきたい。

3) 脊柱側弯症検診1次スクリーニング機器の開発に関する研究

モアレの後継機として開発を進めていた「3D バックスキャナー」が製品機器として完成した。これまで開発に携わってきた株式会社スペースビジョン及び株式会社日本医療機器開発機構（JOMDD）に加え、販売代理店として参画した日本臓器製薬株式会社とともに、2019年8月の上市に向けて医療機器承認手続きに入った。承認取得後に本会の検診で使用し、本研究の最終目標である「側弯症診断支援プログラム (SCOPG)」の完成に向けて、慶應義塾大学整形外科の松本守雄教授と慶應義塾大学理工学部の青木義満教授の指導・協力のもと検討を進めていく。

4) 成人 PKU 治療における低フェニルアラニンペプチドの有用性の研究

成人 PKU 患者における低たんぱく食事療法と Phe 除去ミルク、及び低フェニルアラニンペプチド (MP-11) の摂取状況について検討した。本会にて継続通院している成人患者 19 人全員は、低たんぱく食、Phe 除去ミルク、低フェニルアラニンペプチドのいずれかもしくはすべての治療を継続できていた。低アルブミン血症や微量元素欠乏など栄養障害がみられた患者はおらず、全員良好な社会生活を送っており、Phe コントロールも概ね良好であった。

5) BH₄ 反応性高 Phe 血症の臨床研究

本会では、1980 年代から高フェニルアラニン血症の鑑別診断に必要なテトラヒドロbioプテリン (BH₄) 等、尿プテリジン化合物の分析を、大和田操前女子栄養大学教授の指導のもとに行っていたが、平成 30 年度より、石毛美夏日本大学専任講師の指導のもと、診断支援及び治療経過観察を行っている。平成 30 年度は、BH₄ 欠乏症及び BH₄ 反応性高フェニルアラニン血症が疑われる症例 5 例延べ 11 検体と、すでに BH₄ 欠乏症と診断されている症例 6 例延べ 8 検体について、診断及び治療経過観察のための尿プテリジン化合物の分析を行った。

6) 先天性代謝異常症等のフォローアップへの協力

平成 30 年度は、タンデムマスで 95,832 人のスクリーニングを行い、再採血を依頼した陽性者は 110 人 (0.11%) で、精密検査を依頼したのは 23 人 (0.02%) であった。その結果、5 人 (0.005%) の患者 (有機酸代謝異常症 1 人、脂肪酸代謝異常症 4 人) が発見され、専門医による治療が行われ、順調な経過をたどっている。

7) 呼吸器検診に関する研究

会員制の肺がん検診の組織である、東京から肺がんをなくす会 (ALCA) の会員の検診のデータを使い、徳島大学工学部仁木教授の研究室と共同でコンピューターによる診断支援システム (CAD) の開発研究を行っている。さらに COPD についてはコンピューターによる定量的な評価と呼吸機能、禁煙歴との関連に加え、平成 29 年度から開始した遺伝子との関連についての研究も引き続き行った。

また ALCA の発見肺がんの病期別の患者数の分布から、これらの患者の 5 年生存率を推定する手法により、検診を行わなかった場合や、X 線のみの検診の場合の 5 年生存率と比較することで肺がん検診の有効性を評価する研究も行っている。

一方、平成 30 年度も日本医療開発研究機構の研究費で行われている、非喫煙者あるいは軽度喫煙者における低線量 CT による肺がん検診の有効性を評価する東北医科薬科大学の佐川教授を班長とする研究班に参加しデータの提供を行った。

8) J-START 研究

「乳がん検診における超音波検査の有効性を検証するための比較試験」= J-START 研究班は平成 19 年より開始している。本会は平成 21 年度より研究班から選ばれ、都内の施設では初の参加となった。

本研究は、乳がん罹患の最も高い 40 歳代の女性を対象とし超音波検査が有効であるかを証明するため、「マンモグラフィ + 視触診」群と「マンモグラフィ + 視触診 + 超音波検査」群に対象者を無作為（ランダム）に割付け、乳がん死亡率減少効果の検証するものである。研究は平成 21 年に終了した。平成 30 年度は平成 29 年度に引き続き死亡減少効果（アウトカム評価）を見るために該当者の追跡調査を実施中であるが、このうち、本会に託された追跡調査を実施した。

9) がん検診の精度管理に関する調査体制

【プロセス指標のデータ管理】

プロセス指標にはがん検診受診率、要精検率、がん発見率、精検受診率、要正反応的中度などがあるが、検診機関として最も重要と考えているのが、精検受診率である。精密検査の対象になった受診者が確実に精検を受診するよう勧奨することやその結果を確実に把握することが大切である。ただし、地方などの小都市では精検のできる機関、病院が限られているため比較的容易であると考え、東京のような大都市となると医療機関も多く精検結果の把握が困難である。そのため本会では郵送方法によって精検者の追跡調査を実施している。検診結果送付の際のほか、半年後、1 年後など定期的に追跡することで徐々に把握率を向上させている。また本会の精検センターや専門外来での精検受診者を増加させることも重要で、本会内で受診しやすい環境作りや周知を行っている。

【読影の精度の向上について】

胃がんの X 線検診に関しては本会の技師が中心となり毎月第一火曜日に外部機関の専門医を講師として招聘し読影勉強会を実施している。肺がん検診に関して毎月一回「東京から肺がんをなくす会」の有所見症例についてのカンファレンスを国立がんセンターの等の専門医を交えて実施しているほか、年に一度は非常勤の読影医全員で単純胸部 X 線や CT に関する読影委員会を開催している。乳がんは隔月に一回の技師を中心とするマンモグラフィや超音波の読影勉強会のほか、年に一回は非常勤の読影医をあつめ、外部の専門医による検診発見がんを中心とした症例検討会も開催している。

【検診精度管理中央委員会】

胃がん、大腸がん、肺がん、乳がん、子宮がんの各精度管理小委員会とそれらを束ねる検診精度管理中央委員会がある。各がんの追跡調査は各がんに関連する部署が行っているが、医務管理部に総括部門を設け、各部門からの追跡調査の確認や再調査、統合などの作業を行っている。

10) 3D マンモグラフィの乳がん検診における有効性の研究

平成 29 年 5 月より Holigic 社の Selenia Dimensions という 3D 撮影機能を搭載したマンモグラフィ装置を使用した乳がん検診に関する研究を開始した。

通常撮影（2D）と比較して、3D 撮影で乳がんの発見率の向上（感度の向上）、要精検率の低下（特異度の向上）に関しての有効性を検証している。平成 29 年度は 2,783 人、平成 30 年度は 3,265 人二年間の合計で延べ 6,048 人の職域検診及び個人検診の受診者が研究にご参加いただき、症例が収集された。

この研究は平成 29 年 5 月より 3 年間の予定であったが、予想を上回る参加人数及び乳がん症例データの収集ができたため、2 年間、平成 31 年 3 月末でこの研究は終了し、結果については学会及び論文にて発表する予定である。平成 31 年度には新たな 3D マンモグラフィに関する研究を開始する予定である。

11) 東電福島第一原発緊急作業従事者に対する疫学的研究

本会は研究協力機関として平成 30 年度も健診及び保健指導を 50 人の方に実施した。平成 31 年度も引き続き協力していく。

(2) 保健事業

地域の医療機関及び健康診断事後処理機関として一般内科外来と専門外来（消化器、循環器、乳腺、腎臓、甲状腺、糖尿病、肺診断、呼吸器、禁煙、睡眠時無呼吸、代謝、婦人科、女性外来）、小児健康相談室（心臓病、腎臓病、コレステロール、貧血、脊柱側弯症、思春期やせ症）及び消化器内視鏡検査を行っている。また高齢者の医療の確保に関する法律に基づく健康診査と各種がん検診も行っている。

消化器内視鏡に関して、上部は平成 29 年度より月曜から金曜日まで二室同時の検査を可能とし、平成 30 年度からは土曜日にも一室で開始し、バリウム造影後の精密検査、人間ドックや職場の健診だけではなく、地域住民の内視鏡による胃がん検診も行った。下部に関しては月曜から金曜まで午後に一室で、主に大腸がん検診の便潜血陽性者に対し精密検査として行った。さらに肝炎の治療に関して、平成 28 年度から継続して、肝炎対策基本法に則り、C 型肝炎撲滅のための経口治療（1 型にはソホスビル、レデスパルビルの併用及びヴィキラックス、2 型にはソホスビル、リバビリンの併用）に加えてエンテカビルによる B 型肝炎根治療法を行っている。

また、平成 29 年度からの保険事業として始めた先天性代謝異常症の精密検査も引き続き行っている。

4. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

(1) 保健会館の運営（施設貸与事業）

平成 30 年度も引き続き、本会が所有する建物（保健会館本館）の地下 1 階部分の一部を郵便局（新宿保健会館内郵便局）に貸し出して、公共の利便性の継続等地域住民の生活に役立てた。

(2) 総務事項

1) 理事会の開催

① 第一回理事会（定例理事会）

日 程	平成 30 年 6 月 8 日
会 場	保健会館別館 5 階会議室
議 題	第一号議案 平成 29 年度事業報告 承認の件 第二号議案 平成 29 年度収支決算 承認の件 第三号議案 定時評議員会の開催について 第四号議案 組織の改編 承認の件
審 議 報告事項	議案はいずれも原案通り可決された 評議員の就退任について 業務執行理事の職務執行状況について

② 第二回理事会（定例理事会）

日 程	平成 31 年 3 月 25 日
会 場	保健会館別館 5 階会議室
議 題	第一号議案 平成 31 年度事業計画 承認の件 第二号議案 平成 31 年度収支予算 承認の件 第三号議案 平成 31 年度設備投資見込み及び短期借入金 承認の件 第四号議案 理事会運営規則・評議員会運営規則 改正の件 第五号議案 組織改編 承認の件
審 議 報告事項	議案はいずれも原案通り可決された 公益法人認定法に基づく東京都の立入検査について 業務執行理事の職務執行状況について

2) 評議員会の開催

① 第一回評議員会（定時評議員会）

日 程	平成 30 年 6 月 25 日
会 場	保健会館別館 5 階会議室
議 題	第一号議案 平成 29 年度事業報告 承認の件 第二号議案 平成 29 年度収支決算 承認の件
審 議	議案はいずれも原案通り可決された

報告事項 評議員の就退任について
組織の改編について
平成 30 年度事業計画・収支予算等について

②第二回評議員会（臨時評議員会 みなし決議に関する評議員会）

事項の内容 一部理事 選任の件
提案した理事 理事長 小野良樹
決議のあった日 平成 30 年 7 月 20 日

③第三回評議員会（臨時評議員会 書面による報告についての評議員会）

事項の内容 理事の就任について
決議のあった日 平成 30 年 8 月 21 日

3) 評議員選定委員会の開催

①第一回評議員選定委員会（みなし決議に関する評議員選定委員会）

事項の内容 評議員 2 人の選任について
提案した理事 常勤理事全員
決議のあった日 平成 30 年 5 月 28 日

4) 理事・評議員の就退任

①就任（敬称略）

理事 内藤 淳 東京都福祉保健局長
評議員 成田 友代 東京都福祉保健局保健政策部長
評議員 高橋 郁美 特別区保健所長会会長

②退任（敬称略）

理事 梶原 洋 前東京都福祉保健局長

5) 表彰

①公益財団法人予防医学事業中央会関係

予防医学事業中央会奨励賞 情報管理部情報処理課 主査 古賀 尚美
〃 検診検査部生理機能検査二科 科長補佐 堀 ルミ

②公益社団法人全国労働衛生団体連合会関係

全衛連功績賞 看護部一科 主査 野田 尚子
全衛連奨励賞 地域保健部母子・地域保健課 課長 日下 裕司
〃 看護部二科 科長補佐 佐々木弥園

6) 機器等の整備

①機器

胃部X線検診車 (1台)

大腸ビデオスコープ (1台)

学校心臓検診用心音・心電図計 (4台)

巡回健診用超音波画像診断装置 (1台)

封入封緘機 (1台)

眼底カメラ (1台)

②システム

検査システム

コルポスコープ画像保存システム (カメラ等機器を含む)

S V Fサーバ構築・データ移行

平成30年度 検査・健診等実施件数

1. 学校保健

検査・健診項目		平成29年度 実施件数	平成30年度 計画件数	平成30年度 実施件数	対計画	
					件数増減	比率%
心臓	1次検査	122,561	126,000	126,510	510	100.4%
	精密検査	1,850	1,850	1,798	△ 52	97.2%
尿	1次検査	397,574	415,000	417,996	2,996	100.7%
	2次検査	16,779	17,000	17,361	361	102.1%
	精密検査	3,518	3,600	3,673	73	102.0%
生活習慣病予防健診		15,507	15,300	15,000	△ 300	98.0%
貧血検査		20,555	17,800	19,462	1,662	109.3%
脊柱側彎	1次検査	92,621	92,000	92,093	93	100.1%
	精密検査	2,127	2,000	2,395	395	119.8%
その他の検査		131,770	126,000	125,091	△ 909	99.3%

2. 母子・地域保健

検査・健診項目		平成29年度 実施件数	平成30年度 計画件数	平成30年度 実施件数	対計画	
					件数増減	比率%
子宮がん細胞診検査		232,376	242,000	238,776	△ 3,224	98.7%
組織診検査		1,059	1,000	1,166	166	116.6%
喀痰細胞診検査		1,878	1,800	1,612	△ 188	89.6%
代謝異常検査		98,570	100,200	95,928	△ 4,272	95.7%
クレチン症検査		102,154	102,000	99,194	△ 2,806	97.2%
副腎過形成症検査		101,926	102,000	99,137	△ 2,863	97.2%
妊婦甲状腺検査		15,966	15,000	14,959	△ 41	99.7%
STD検査		721	380	235	△ 145	61.8%
乳がん検診		9,880	12,000	11,402	△ 598	95.0%
子宮がん検診		3,466	4,400	5,979	1,579	135.9%
胃がん検診		11,713	12,000	10,651	△ 1,349	88.8%
肺がん検診		7,061	7,100	7,827	727	110.2%
大腸がん検診		3,700	4,000	5,357	1,357	133.9%
健康診査		1,111	1,000	1,119	119	111.9%
その他の検査		1,041	1,000	1,073	73	107.3%

※STD検査は、クラミジア・淋菌等の検査

△印は減少を示す

3. 職域保健

検査・健診項目		平成29年度 実施件数	平成30年度 計画件数	平成30年度 実施件数	対計画	
					件数増減	比率%
定期健診	定期（一般）	31,837	30,000	25,306	△ 4,694	84.4%
	定期（成人）	106,188	99,000	95,351	△ 3,649	96.3%
雇い入れ時健診		6,050	5,300	5,657	357	106.7%
特殊健診		11,001	11,500	10,266	△ 1,234	89.3%
各種検診		66,195	68,000	63,836	△ 4,164	93.9%
人間ドック		8,667	8,500	9,054	554	106.5%
がん検診	胃がん検診	28,875	26,500	25,290	△ 1,210	95.4%
	肺がん検診	738	800	779	△ 21	97.4%
	大腸がん検診	27,486	25,000	25,512	512	102.0%
	子宮がん検診	11,280	10,000	11,714	1,714	117.1%
	乳がん検診	12,147	12,000	12,435	435	103.6%
精密検査		1,900	1,800	1,785	△ 15	99.2%
保健指導		17,351	18,000	17,500	△ 500	97.2%
委託		8,420万円	5,300万円	7,730万円	2,430万円	145.8%
骨量測定		155	150	156	6	104.0%

A L C A 肺がん検診	391	430	335	△ 95	77.9%
---------------	-----	-----	-----	------	-------

※ALCAは「東京から肺がんをなくす会」の略

△印は減少を示す

4. クリニック

外来診療

診療科目	平成29年度 実施件数	平成30年度 計画件数	平成30年度 実施件数	対計画	
				件数増減	比率%
一般内科	3,165	3,000	2,727	△ 273	90.9%
消化器	6,257	6,500	6,112	△ 388	94.0%
循環器	341	500	200	△ 300	40.0%
糖尿病	938	1,000	1,100	100	110.0%
腎臓病	120	150	144	△ 6	96.0%
呼吸器	723	600	787	187	131.2%
乳腺	1,705	1,750	1,474	△ 276	84.2%
婦人科	5,195	5,500	5,628	128	102.3%
甲状腺	4,654	4,600	4,597	△ 3	99.9%
女性外来(更年期)	773	1,000	1,015	15	101.5%
代謝	107	120	38	△ 82	31.7%
外来栄養指導	59	50	54	4	108.0%
禁煙	29	80	7	△ 73	8.8%
睡眠時無呼吸	805	120	311	191	259.2%
小児相談室					
腎臓病	30	50	29	△ 21	58.0%
貧血	8	20	14	△ 6	70.0%
コレステロール	62	60	75	15	125.0%
心臓病	141	170	121	△ 49	71.2%
脊柱側彎	246	260	244	△ 16	93.8%
やせ症	118	130	127	△ 3	97.7%

健康診査・がん検診・各種

検査・健診項目	平成29年度 実施件数	平成30年度 計画件数	平成30年度 実施件数	対計画	
				件数増減	比率%
新宿区住民健康診査	1,152	1,200	1,209	9	100.8%
新宿区住民がん検診					
胃がん検診	619	300	781	481	260.3%
大腸がん検診	769	1,100	1,296	196	117.8%
肺がん検診	967	1,000	1,335	335	133.5%
子宮がん検診	419	500	595	95	119.0%
乳がん検診	442	560	664	104	118.6%
前立腺がん検診	230	260	186	△ 74	71.5%
各種					
インフルエンザワクチン	173	220	243	23	110.5%
肺炎球菌ワクチン	35	20	23	3	115.0%
依頼検体検査	1,856	1,200	2,387	1,187	198.9%

△印は減少を示す

平成 30 年度 公益財団法人東京都予防医学協会
貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日 現在
(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	5,026,745	4,953,587	73,158
銀行預金	646,994,108	527,515,835	119,478,273
未収入金	649,131,534	585,683,978	63,447,556
在庫品	47,888,280	45,168,661	2,719,619
仮払金	784,000	310,000	474,000
前払金	26,279,966	36,840,134	△ 10,560,168
立替金	0	0	0
流動資産計	1,376,104,633	1,200,472,195	175,632,438
2. 固定資産			
(1) 基本財産 土地	851,276,947	851,276,947	0
基本財産計	851,276,947	851,276,947	0
(2) 特定資産			
特定資産計	0	0	0
(3) その他固定資産			
銀行預金（定期預金）	60,000,000	60,000,000	0
什器備品	142,520,799	141,306,395	1,214,404
建 物	883,282,797	909,532,644	△ 26,249,847
建物附属設備	405,065,099	464,611,633	△ 59,546,534
車両運搬具	87,646,437	51,677,487	35,968,950
無形固定資産	59,524,877	36,385,983	23,138,894
リース資産	84,902,266	119,880,277	△ 34,978,011
土地	103,105,833	103,105,833	0
借室敷金	37,324,800	37,324,800	0
その他固定資産計	1,863,372,908	1,923,825,052	△ 60,452,144
固定資産計	2,714,649,855	2,775,101,999	△ 60,452,144
資産合計	4,090,754,488	3,975,574,194	115,180,294

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ. 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	41,186,840	30,806,454	10,380,386
未払金	196,735,251	136,432,979	60,302,272
未払消費税	19,621,048	29,479,854	△ 9,858,806
預り金	19,922,468	16,164,435	3,758,033
仮受金	0	0	0
納税引当金	13,792,500	16,905,900	△ 3,113,400
流動負債計	291,258,107	229,789,622	61,468,485
2. 固定負債			
長期借入金	326,025,000	404,325,000	△ 78,300,000
リース負債	114,423,431	161,869,079	△ 47,445,648
退職給付引当金	173,791,313	173,791,313	0
固定負債計	614,239,744	739,985,392	△ 125,745,648
負債合計	905,497,851	969,775,014	△ 64,277,163
Ⅲ. 正味財産の部			
1. 指定正味財産	851,276,947	851,276,947	0
2. 一般正味財産	2,333,979,690	2,154,522,233	179,457,457
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち当期正味財産増減額)	(179,457,457)	(79,790,696)	(99,666,761)
正味財産合計	3,185,256,637	3,005,799,180	179,457,457
負債及び正味財産合計	4,090,754,488	3,975,574,194	115,180,294

平成 30 年度 公益財団法人東京都予防医学協会
正味財産増減計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日
(消費税：税抜き方式 単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I . 一般正味財産増減の部			
1 . 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①事業収益	4,566,417,872	4,435,835,308	130,582,564
学校保健収益	783,027,669	763,237,450	19,790,219
心臓検診	349,378,260	335,163,453	14,214,807
尿検査	164,454,284	155,715,936	8,738,348
寄生虫検査	0	600,893	△ 600,893
生活習慣病予防健診	52,775,729	54,459,748	△ 1,684,019
貧血検査	26,490,092	26,539,774	△ 49,682
脊柱側彎検診	106,537,347	105,299,993	1,237,354
その他検査	83,391,957	85,457,653	△ 2,065,696
地域保健収益	1,102,395,073	1,051,453,148	50,941,925
子宮癌細胞診検査	375,384,622	359,893,676	15,490,946
組織診検査	4,845,833	4,416,667	429,166
喀痰細胞診検査	4,013,981	4,686,481	△ 672,500
乳がん検診	130,505,798	120,326,399	10,179,399
子宮がん検診	53,475,446	31,818,187	21,657,259
胃がん検診	80,969,056	80,907,601	61,455
大腸がん検診	10,504,886	8,506,125	1,998,761
肺がん検診	58,308,533	50,651,749	7,656,784
代謝異常検査	196,499,202	196,878,690	△ 379,488
クレチン症検査	95,722,210	98,578,610	△ 2,856,400
副腎過形成症検査	54,426,213	55,957,374	△ 1,531,161
妊婦甲状腺検査	15,053,704	16,062,037	△ 1,008,333
S T D 検査	444,907	1,385,833	△ 940,926
健康診査	13,786,832	13,006,719	780,113
その他検査	8,453,850	8,377,000	76,850
職域保健収益	2,346,748,055	2,279,347,984	67,400,071
定期健康診断（一般）	280,576,752	182,561,625	98,015,127
定期健康診断（成人）	940,184,387	923,973,238	16,211,149
雇入れ時健診	61,202,792	71,435,494	△ 10,232,702
特殊健診	57,032,852	60,529,036	△ 3,496,184
各種検診	192,277,251	185,259,496	7,017,755

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
人間ドック	409,043,700	408,007,906	1,035,794
胃がん検診	107,250,719	135,123,825	△ 27,873,106
肺がん検診	3,941,648	4,006,405	△ 64,757
大腸がん検診	32,046,250	43,952,369	△ 11,906,119
子宮がん検診	59,949,497	65,425,998	△ 5,476,501
乳がん検診	80,788,066	74,299,628	6,488,438
諸精密検査	13,085,546	13,871,692	△ 786,146
保健指導	31,696,765	26,309,767	5,386,998
委 託	77,325,256	84,241,231	△ 6,915,975
骨量測定検診	346,574	350,274	△ 3,700
クリニック収益	327,257,942	334,807,593	△ 7,549,651
貸室料収益	6,989,133	6,989,133	0
②その他収益	34,993,494	41,909,226	△ 6,915,732
会費収益（肺癌会員会費）	8,349,425	9,624,300	△ 1,274,875
頒布収益（検査資材等）	10,864,561	12,504,090	△ 1,639,529
雑収益	15,779,508	19,780,836	△ 4,001,328
経常収益計	4,601,411,366	4,477,744,534	123,666,832
(2) 経常費用			
①事業費	4,353,726,884	4,323,919,750	29,807,134
人件費	2,611,861,276	2,539,339,457	72,521,819
給料手当	838,444,191	832,978,526	5,465,665
役員報酬	33,013,020	33,740,500	△ 727,480
医師報酬	512,668,114	489,410,333	23,257,781
期末手当	322,997,262	310,011,162	12,986,100
諸手当	576,404,802	554,530,781	21,874,021
厚生費	328,333,887	318,668,155	9,665,732
資材費	671,579,383	645,786,405	25,792,978
検査資材費	154,516,512	154,549,620	△ 33,108
検診資材費	329,337,708	327,282,446	2,055,262
外部委託費	187,725,163	163,954,339	23,770,824
対外活動費	270,879,972	277,563,485	△ 6,683,513
健康教育費	5,082,565	5,073,673	8,892
会議費	8,435,785	6,115,376	2,320,409
旅費交通費	12,888,148	13,653,843	△ 765,695
車輛運搬費	144,623,009	149,243,892	△ 4,620,883
検診雑費	11,776,760	11,804,597	△ 27,837
通信費	43,790,618	45,674,172	△ 1,883,554
渉外費	886,905	1,013,248	△ 126,343
広報費	9,284,444	11,793,229	△ 2,508,785

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
調査研究費	27,359,616	26,713,736	645,880
交際費	6,752,122	6,477,719	274,403
事業運営費	334,747,123	337,234,848	△ 2,487,725
消耗備品費	1,656,559	1,896,119	△ 239,560
消耗品費	9,431,379	8,465,127	966,252
修繕費	90,681,793	89,726,111	955,682
印刷費	6,367,817	6,156,835	210,982
借室料	52,897,200	52,897,200	0
共用費	46,968,844	46,449,796	519,048
衛生費	45,542,844	46,001,777	△ 458,933
公課費	57,410,442	58,134,840	△ 724,398
職員研究費	5,332,566	5,940,081	△ 607,515
リース費	621,030	1,417,499	△ 796,469
雑 費	17,836,649	20,149,463	△ 2,312,814
事業諸支出金	225,829,241	259,007,096	△ 33,177,855
支払利子	7,966,251	9,140,236	△ 1,173,985
退職手当金	61,763,666	79,095,025	△ 17,331,359
企業年金積立金	155,599,324	170,071,835	△ 14,472,511
退職給付費用	0	0	0
支払寄付金	500,000	700,000	△ 200,000
減価償却費	238,829,889	264,988,459	△ 26,158,570
什器備品減価償却費	70,826,205	85,446,857	△ 14,620,652
建物減価償却費	26,249,847	26,249,847	0
建物附属設備減価償却費	60,832,734	69,988,279	△ 9,155,545
車輛運搬具減価償却費	25,733,986	20,506,646	5,227,340
無形固定資産減価償却費	20,209,106	27,818,819	△ 7,609,713
リース資産償却費	34,978,011	34,978,011	0
②管理費	54,146,213	56,041,628	△ 1,895,415
人件費	45,026,704	46,352,568	△ 1,325,864
給料手当	14,543,064	13,925,704	617,360
役員報酬	22,941,252	24,750,974	△ 1,809,722
期末手当	4,586,168	4,410,000	176,168
諸手当	1,734,418	1,915,890	△ 181,472
厚生費	1,221,802	1,350,000	△ 128,198
管理運営費	6,910,188	7,200,360	△ 290,172
会議費	351,492	257,250	94,242
旅費交通費	130,183	161,150	△ 30,967
通信費	264,330	288,000	△ 23,670
交際費	320,000	319,000	1,000
消耗備品費	69,037	107,200	△ 38,163

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
消耗品費	202,307	208,800	△ 6,493
修繕費	90,173	150,000	△ 59,827
印刷費	224,126	326,800	△ 102,674
借室料	3,510,000	3,510,000	0
共用費	1,352,451	1,330,560	21,891
衛生費	228,859	269,700	△ 40,841
公課費	42,035	125,000	△ 82,965
職員研究費	53,864	50,500	3,364
リース費	0	0	0
雑 費	71,331	96,400	△ 25,069
管理諸支出金	2,209,321	2,488,700	△ 279,379
退職手当金	0	0	0
企業年金積立金	2,209,321	2,488,700	△ 279,379
退職給付費用	0	0	0
経常費用計	4,407,873,097	4,379,961,378	27,911,719
評価損益等調整前当期経常増減額	193,538,269	97,783,156	95,755,113
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	193,538,269	97,783,156	95,755,113
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
①研究費収益	0	0	0
②受取寄付金	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
①固定資産売却損	276,264	0	276,264
②固定資産除却損	12,048	1,086,560	△ 1,074,512
経常外費用計	288,312	1,086,560	△ 798,248
当期経常外増減額	△ 288,312	△ 1,086,560	798,248
税引前当期一般正味財産増減額	193,249,957	96,696,596	96,553,361
納税引当金繰入額	13,792,500	16,905,900	△ 3,113,400
当期一般正味財産増減額	179,457,457	79,790,696	99,666,761
一般正味財産期首残高	2,154,522,233	2,074,731,537	79,790,696
一般正味財産期末残高	2,333,979,690	2,154,522,233	179,457,457
II. 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	851,276,947	851,276,947	0
指定正味財産期末残高	851,276,947	851,276,947	0
III. 正味財産期末残高	3,185,256,637	3,005,799,180	179,457,457

平成 30 年度 公益財団法人東京都予防医学協会
正味財産増減計算書内訳表

(消費税：税抜き方式 単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公 1	共通	小計	収 1	収 2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与				
I. 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
①事業収益	4,232,170,797		4,232,170,797	327,257,942	6,989,133		334,247,075	0	4,566,417,872
学校保健収益	783,027,669		783,027,669	0	0		0	0	783,027,669
地域保健収益	1,102,395,073		1,102,395,073	0	0		0	0	1,102,395,073
職域保健収益	2,346,748,055		2,346,748,055	0	0		0	0	2,346,748,055
クリニック収益	0		0	327,257,942	0		327,257,942	0	327,257,942
貸室料収益	0		0	0	6,989,133		6,989,133	0	6,989,133
②その他収益	34,993,494		34,993,494	0	0		0	0	34,993,494
会費収益(肺病員会費)	8,349,425		8,349,425	0	0		0	0	8,349,425
頒布収益(検査資材等)	10,864,561		10,864,561	0	0		0	0	10,864,561
雑収益	15,779,508		15,779,508	0	0		0	0	15,779,508
経常収益計	4,267,164,291		4,267,164,291	327,257,942	6,989,133		334,247,075	0	4,601,411,366
(2) 経常費用									
①事業費	4,123,146,755		4,123,146,755	229,910,129	670,000		230,580,129	0	4,353,726,884
人件費	2,437,986,252		2,437,986,252	173,875,024	0		173,875,024	0	2,611,861,276
給料手当	764,819,927		764,819,927	73,624,264	0		73,624,264	0	838,444,191
役員報酬	25,738,965		25,738,965	7,274,055	0		7,274,055	0	33,013,020
医師報酬	475,756,010		475,756,010	36,912,104	0		36,912,104	0	512,668,114
期末手当	295,807,837		295,807,837	27,189,425	0		27,189,425	0	322,997,262
諸手当	563,107,600		563,107,600	13,297,202	0		13,297,202	0	576,404,802
厚生費	312,755,913		312,755,913	15,577,974	0		15,577,974	0	328,333,887
資材費	656,838,995		656,838,995	14,740,388	0		14,740,388	0	671,579,383
検査資材費	154,516,512		154,516,512	0	0		0	0	154,516,512
検診資材費	319,478,174		319,478,174	9,859,534	0		9,859,534	0	329,337,708
外部委託費	182,844,309		182,844,309	4,880,854	0		4,880,854	0	187,725,163
対外活動費	269,763,381		269,763,381	1,116,591	0		1,116,591	0	270,879,972
健康教育費	5,082,565		5,082,565	0	0		0	0	5,082,565
会議費	8,435,785		8,435,785	0	0		0	0	8,435,785
旅費交通費	12,770,983		12,770,983	117,165	0		117,165	0	12,888,148
車輛運搬費	144,623,009		144,623,009	0	0		0	0	144,623,009
検診雑費	11,564,778		11,564,778	211,982	0		211,982	0	11,776,760
通信費	43,306,018		43,306,018	484,600	0		484,600	0	43,790,618
渉外費	886,905		886,905	0	0		0	0	886,905
広報費	9,191,600		9,191,600	92,844	0		92,844	0	9,284,444

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公1	共通	小計	収1	収2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与事業				
調査研究費	27,359,616		27,359,616	0	0		0	0	27,359,616
交際費	6,542,122		6,542,122	210,000	0		210,000	0	6,752,122
事業運営費	321,053,641		321,053,641	13,223,482	470,000		13,693,482	0	334,747,123
消耗備品費	1,518,485		1,518,485	138,074	0		138,074	0	1,656,559
消耗品費	8,930,427		8,930,427	500,952	0		500,952	0	9,431,379
修繕費	89,599,711		89,599,711	1,082,082	0		1,082,082	0	90,681,793
印刷費	6,143,691		6,143,691	224,126	0		224,126	0	6,367,817
借室料	52,897,200		52,897,200	0	0		0	0	52,897,200
共用費	43,780,923		43,780,923	3,187,921	0		3,187,921	0	46,968,844
衛生費	43,574,661		43,574,661	1,968,183	0		1,968,183	0	45,542,844
公課費	51,293,042		51,293,042	5,647,400	470,000		6,117,400	0	57,410,442
職員研究費	5,127,882		5,127,882	204,684	0		204,684	0	5,332,566
リース費	422,301		422,301	198,729	0		198,729	0	621,030
雑 費	17,765,318		17,765,318	71,331	0		71,331	0	17,836,649
事業諸支出金	212,874,597		212,874,597	12,954,644	0		12,954,644	0	225,829,241
支払利子	7,257,255		7,257,255	708,996	0		708,996	0	7,966,251
退職手当金	61,353,666		61,353,666	410,000	0		410,000	0	61,763,666
企業年金積立金	143,763,676		143,763,676	11,835,648	0		11,835,648	0	155,599,324
退職給付費用	0		0	0	0		0	0	0
支払寄附金	500,000		500,000	0	0		0	0	500,000
減価償却費	224,629,889		224,629,889	14,000,000	200,000		14,200,000	0	238,829,889
什器備品減価償却費	67,826,205		67,826,205	3,000,000	0		3,000,000	0	70,826,205
建物減価償却費	19,549,847		19,549,847	6,500,000	200,000		6,700,000	0	26,249,847
建物附属設備減価償却費	56,332,734		56,332,734	4,500,000	0		4,500,000	0	60,832,734
車輛運搬具減価償却費	25,733,986		25,733,986	0	0		0	0	25,733,986
無形固定資産減価償却費	20,209,106		20,209,106	0	0		0	0	20,209,106
リース資産償却費	34,978,011		34,978,011	0	0		0	0	34,978,011
②管理費	0		0	0	0		0	54,146,213	54,146,213
人件費	0		0	0	0		0	45,026,704	45,026,704
給料手当	0		0	0	0		0	14,543,064	14,543,064
役員報酬	0		0	0	0		0	22,941,252	22,941,252
期末手当	0		0	0	0		0	4,586,168	4,586,168
諸手当	0		0	0	0		0	1,734,418	1,734,418
厚生費	0		0	0	0		0	1,221,802	1,221,802
管理運営費	0		0	0	0		0	6,910,188	6,910,188
会議費	0		0	0	0		0	351,492	351,492
旅費交通費	0		0	0	0		0	130,183	130,183
通信費	0		0	0	0		0	264,330	264,330
交際費	0		0	0	0		0	320,000	320,000
消耗備品費	0		0	0	0		0	69,037	69,037
消耗品費	0		0	0	0		0	202,307	202,307

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公1	共通	小計	収1	収2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与事業				
修繕費	0		0	0	0		0	90,173	90,173
印刷費	0		0	0	0		0	224,126	224,126
借室料	0		0	0	0		0	3,510,000	3,510,000
共用費	0		0	0	0		0	1,352,451	1,352,451
衛生費	0		0	0	0		0	228,859	228,859
公課費	0		0	0	0		0	42,035	42,035
職員研究費	0		0	0	0		0	53,864	53,864
リース費	0		0	0	0		0	0	0
雑 費	0		0	0	0		0	71,331	71,331
管理諸支出金	0		0	0	0		0	2,209,321	2,209,321
退職手当金	0		0	0	0		0	0	0
企業年金積立金	0		0	0	0		0	2,209,321	2,209,321
退職給付費用	0		0	0	0		0	0	0
経常費用計	4,123,146,755		4,123,146,755	229,910,129	670,000		230,580,129	54,146,213	4,407,873,097
評価損益等調整前 当期経常増減額	144,017,536		144,017,536	97,347,813	6,319,133		103,666,946	△ 54,146,213	193,538,269
評価損益等計	0		0	0	0		0	0	0
当期経常増減額	144,017,536		144,017,536	97,347,813	6,319,133		103,666,946	△ 54,146,213	193,538,269
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
①研究費収益	0		0	0	0		0	0	0
②受取寄付金	0		0	0	0		0	0	0
経常外収益計	0		0	0	0		0	0	0
(2) 経常外費用									
①固定資産売却損	276,264		276,264	0	0		0	0	276,264
②固定資産除却損	12,048		12,048	0	0		0	0	12,948
経常外費用計	288,312		288,312	0	0		0	0	288,312
当期経常外増減額	△ 288,312		△ 288,312	0	0		0	0	△ 288,312
他会計振替額 (収益から公益会計)	50,399,640		50,399,640	△ 47,325,262	△ 3,074,378		△ 50,399,640	0	0
他会計振替額 (収益から法人会計)	0		0	△ 50,022,551	△ 3,244,755		△ 53,267,306	53,267,306	0
税引前当期一般 正味財産増減額	194,128,864		194,128,864	0	0		0	△ 878,907	193,249,957
納税引当金繰入額	0		0	12,951,158	841,342		13,792,500	0	13,792,500
当期一般正味財産増減額	194,128,864		194,128,864	△ 12,951,158	△ 841,342		△ 13,792,500	△ 878,907	179,457,457
一般正味財産期首残高	1,904,521,778		1,904,521,778	△ 816,569	226,544,914		225,728,345	24,272,110	2,154,522,233
一般正味財産期末残高	2,098,650,642		2,098,650,642	△ 13,767,727	225,703,572		211,935,845	23,393,203	2,333,979,690
Ⅱ. 指定正味財産増減の部									
一般正味財産への振替額	0		0	0	0		0	0	0
当期指定正味財産増減額	0		0	0	0		0	0	0
指定正味財産期首残高	793,389,907		793,389,907	0	57,887,040		57,887,040	0	851,276,947
指定正味財産期末残高	793,389,907		793,389,907	0	57,887,040		57,887,040	0	851,276,947
Ⅲ. 正味財産期末残高	2,892,040,549		2,892,040,549	△ 13,767,727	283,590,612		269,822,885	23,393,203	3,185,256,637

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

無 し

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物及び無形固定資産並びに平成28年4月1日以後取得の建物付属設備、構築物は法人税法に定める定額法、それ以外は定率法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とするリース期間定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、年金財政計算における責任準備金に相当する金額を15年で費用計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の処理は、税抜き方式によっている。

3. 会計方針の変更

無 し

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産		0	0	
土 地	851,276,947	0	0	851,276,947
小 計	851,276,947	0	0	851,276,947
特定資産	0	0	0	0
合 計	851,276,947	0	0	851,276,947

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
土 地	851,276,947	851,276,947	0	0
小 計	851,276,947	851,276,947	0	0
特定資産	0	0	0	0
合 計	851,276,947	851,276,947	0	0

6. 担保に供している資産

土 地 約664坪

7. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高
(直接法により減価償却を行っている場合)

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,600,536,497	1,458,015,698	142,520,799
建物	1,092,643,952	209,361,155	883,282,797
建物付属設備	738,250,590	333,185,491	405,065,099
車輛運搬具	434,563,200	346,916,763	87,646,437
無形固定資産	651,990,392	592,465,515	59,524,877
合 計	4,517,984,631	2,939,944,622	1,578,040,009

8. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
新健診システム	175,127,755	90,225,489	84,902,266
合 計	175,127,755	90,225,489	84,902,266

9. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収売掛金	649,131,534	0	649,131,534
合 計	649,131,534	0	649,131,534

10. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務
無 し

11. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
無 し

12. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
無 し

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
無 し

14. 関連当事者との取引の内容
無 し

15. 重要な後発事象
無 し

16. その他
無 し

付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表の注記に記載

2. 引当金の明細
財務諸表の注記に記載

平成 30 年度 公益財団法人東京都予防医学協会
財 産 目 録

平成 31 年 3 月 31 日 現在
(単位：円)

科 目	摘 要	使 用 目 的	金 額
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	手許有高 (運転資金)	運転資金として使用	5,026,745
銀行預金	三井住友銀行 新宿通支店 他 5 行	運転資金として使用	646,994,108
未収入金	旭化成健保他 642 口	回収後運転資金 (公)95% (収)5%	649,131,534
在庫品	検査検 (健) 診用資材他	使用割合 (公)90% (収)10%	47,888,280
仮払金			784,000
前払金	年会費他	次年度分学会費等	26,279,966
立替金			0
流動資産計			1,376,104,633
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
1. 土地	1685.49 m ² (約 511 坪)	公有目的保有財産使用割合 (公)94% (収)6%	851,276,947
基本財産計			851,276,947
(2) 特定資産			
特定資産計			0
(3) その他固定資産			
銀行預金 (定期預金)	三井住友銀行 新宿通支店	公益目的保有財産	60,000,000
什器備品	X線装置、血液分析装置他	公益目的保有財産使用割合 (公)88% (収)12%	142,520,799
建物	総面積 4,763 m ² (約 1443 坪)	公益目的保有財産使用割合 (公)90% (収)10%	883,282,797
建物附属設備	空調・照明設備等	公益目的保有財産使用割合 (公)95.8% (収)4.2%	405,065,099
車輛運搬具	レントゲン検診車 7 台	公益目的保有財産使用割合 (公)100%	87,646,437
無形固定資産	コンピュータソフト他	公益目的保有財産使用割合 (公)100%	59,524,877
リース資産	健診システム	公益目的保有財産使用割合 (公)100%	84,902,266
土地	503.94 m ² (約 153 坪)	公益目的保有財産使用割合 (公)100%	103,105,833
借室敷金	日本福音ルーテル教会	事務所等借室使用割合 (公)90% (事務局)10%合	37,324,800

科 目	摘 要	使 用 目 的	金 額
その他固定資産計			1,863,372,908
固定資産計			2,714,649,855
資産合計			4,090,754,488
II. 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	アルフレッサ(株) 他 15 口	検査検(健)診資材等使用割合 (公)90% (収)10%	41,186,840
未払金	社会保険料 事業主負担分他		196,735,251
未払消費税	平成 30 年度 消費税確定分		19,621,048
預り金	3 月分 源泉所得税他		19,922,468
仮受金			0
納税引当金	平成 30 年度法人税等		13,792,500
流動負債計			291,258,107
2. 固定負債			
長期借入金	三井住友銀行	本館改修・耐震工事借入	326,025,000
リース負債	健診システム	公益目的保有財産使用割合 (公)100%	114,423,431
退職給付引当金	財務諸表の注記に記載		173,791,313
固定負債計			614,239,744
負債合計			905,497,851
正味財産合計			3,185,256,637

(銀行預金内訳)

(単位：円)

1. 三井住友 新宿通 当座	297,552,595	10. 郵便振替貯金(東 医)	2,709,937
2. みずほ 市ヶ谷 当座	54,751,317	11. 郵便振替貯金(細胞診)	16,831,227
3. みずほ 四 谷 当座	73,863,341	12. 三井住友 新宿通 定期	60,000,000
4. 三井住友 飯田橋 当座	19,659,927		
5. 三井住友 新宿通 普通(ク)	123,634,534		
6. 三井住友 新宿通 普通	7,334,118		
7. 三井住友 飯田橋 普通(研)	0		
8. 三菱東京 UFJ 市ヶ谷 普通	30,504,964		
9. 郵便振替貯金(代 謝)	20,152,148	合 計	706,994,108

